

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	35264
事業名	民間建築物耐震化促進費					
評価担当課	所属名	都)建築指導部 建築安全推進課				
	課長名	遠藤 広士	担当者名	町田 留美	電話番号	011-211-2867
施策名	主	都市基盤の維持・保全と防災力の強化				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	民間建築物の耐震化に関する取組に対して支援を行い、耐震化の促進を図る。			
		長期	安全で安心な市民生活の実現を目指し、災害に強い都市を構築する。			
	取組内容	安全・安心な市民生活の実現を目指し、災害に強い都市を構築するため、民間建築物の耐震診断や改修工事等への補助を行うなど、建物所有者の耐震化への取組を支援する。 ①耐震化促進のための普及啓発等 ②木造住宅の耐震化に係る支援 ③非木造建築物(要緊急安全確認大規模建築物を含む)の耐震化に係る支援 ④ブロック塀等の安全対策に係る支援				
実施結果	①広報さっぽろやホームページ等による制度紹介に加え、非木造建築物の所有者に対し補助制度の案内の送付や、戸建て住宅へ木造住宅補助制度のリーフレット配布(ポスティング)などを行った。 ②木造住宅については、無料耐震診断211件の実施及び耐震改修設計・工事12件、除却工事21件の補助を行った。 ③非木造建築物については、耐震診断3件、設計3件、工事2件の補助を行った。 ④ブロック塀等については、撤去工事23件の補助を行った。					
事業実施における工夫点	戸建て住宅へのポスティングや建物所有者へパンフレットの送付など、直接的な耐震化の呼びかけを行った。また、過去に耐震診断を実施した住宅所有者に対し、耐震改修工事の進め方などの情報提供を行い、耐震改修の実施を促した。					
対象者	旧耐震基準の民間建築物の所有者	開始	平成18年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法、札幌市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則、札幌市住宅耐震化促進条例					
他都市の状況	①木造住宅の耐震改修工事補助:全政令市で実施 ②非木造建築物の耐震改修工事補助:全政令市で実施					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	479,180	1,157,000	504,066	574,000	
うち特定財源	238,872	863,165	384,766	416,386	
人工	1.7	1.7	1.7	1.7	
人件費	12,240	12,240	12,240	12,240	
計(事業費+人件費)	491,420	1,169,240	516,306	586,240	
事業費の内訳	令和3年度決算	①耐震化促進のための普及啓発等 12,875千円 ②木造住宅の耐震化に係る支援 36,242千円 ③非木造建築物の耐震化に係る支援 452,865千円 ④ブロック塀の安全対策に係る支援 1,612千円 その他 471千円			
	令和4年度予算	①耐震化促進のための普及啓発等 15,237千円 ②木造住宅の耐震化に係る支援 52,450千円 ③非木造建築物の耐震化に係る支援 504,313千円 ④ブロック塀の安全対策に係る支援 2,000千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	民間建築物(非木造)の耐震改修工事補助件数(累計)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	21	23	23	25	
活動指標2	指標名	木造住宅の耐震改修工事補助件数(件)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	13	30	12	10	
成果指標1	指標名	民間建築物(非木造)の耐震改修等工事補助棟数(累計)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	22	24	24	26	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	木造住宅の耐震診断については211件の実施、耐震設計・工事については12件と昨年度と同等の補助件数となった。また、木造住宅の除却工事に対する補助制度を拡充した結果、21件の補助制度の活用があり耐震化の促進につながった。非木造建築物に対する補助については、コロナ禍での工期遅延や事業延期等の影響を受けて想定よりも補助額は減少しているが、事業規模は昨年度と同等となっている。ブロック塀等の撤去工事補助については例年を超える補助件数となった。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	耐震改修促進法では、地方公共団体が耐震化の支援を行うことや、安全性の向上に関する普及啓発などを実施するよう努力義務を課しており、これを受け本市においても各種事業を実施している。補助対象、補助額ともに他政令市と同水準であり、事業規模は適切である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	耐震化に関する相談窓口の開設や耐震診断員の派遣等は、これらの専門知識を有する機関へ委託しており、実効性のある手法により実施している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	北海道胆振東部地震をはじめ、近年の大規模地震の発生を受け、市民の地震対策に対する関心は引き続き高いものとなっている。そのため、耐震診断員派遣制度は例年多くの木造住宅に活用され耐震化の促進につながっており市民ニーズを捉えた事業内容となっている。また、非木造建築物については対象建築物の所有者を対象にしたアンケート等を踏まえた事業内容・事業規模としており市民ニーズに応えている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	建築物の耐震化が促進されるよう、所有者が行う耐震化に対する支援を拡充していく。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	補助申請書類の簡素化や、ブロック塀等撤去工事の補助対象項目や算定基準の見直しを行った。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	地震対策に関する市民ニーズに加え、建築物所有者に対する普及啓発等により、一定の事業成果があり、耐震化の促進に寄与しているため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 建築物の耐震化が促進されるよう、所有者が行う耐震化の取組に対する支援を継続していく。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 補助申請の状況を踏まえ、適切な予算措置を行う。		見直し効果額	0